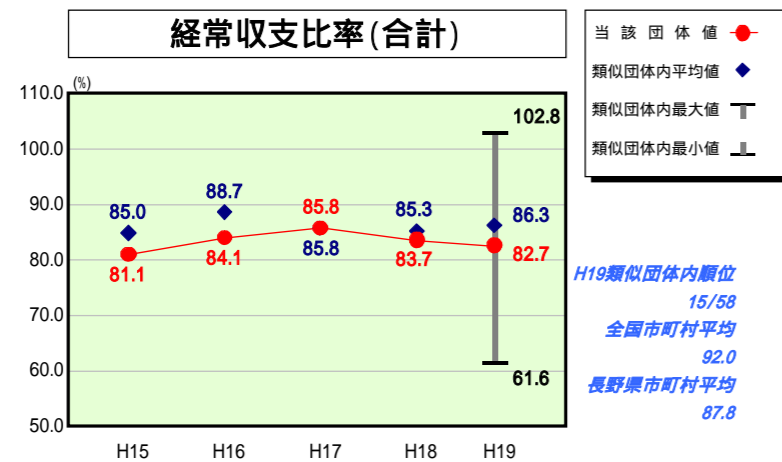


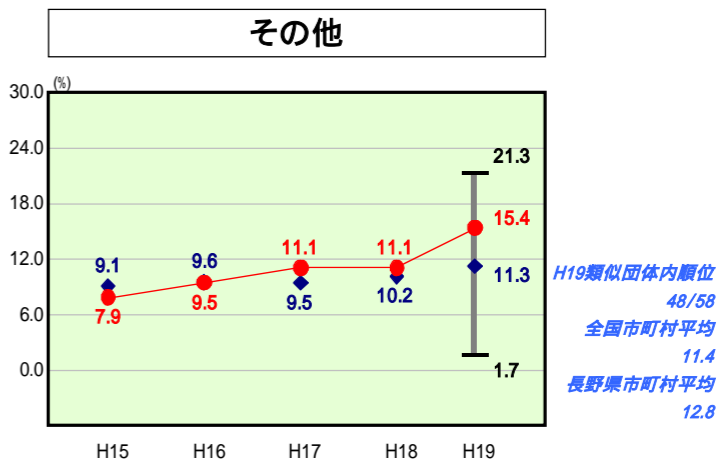
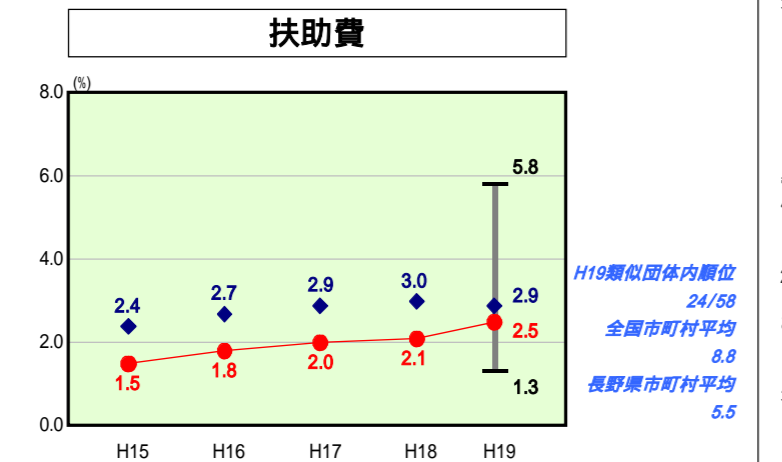
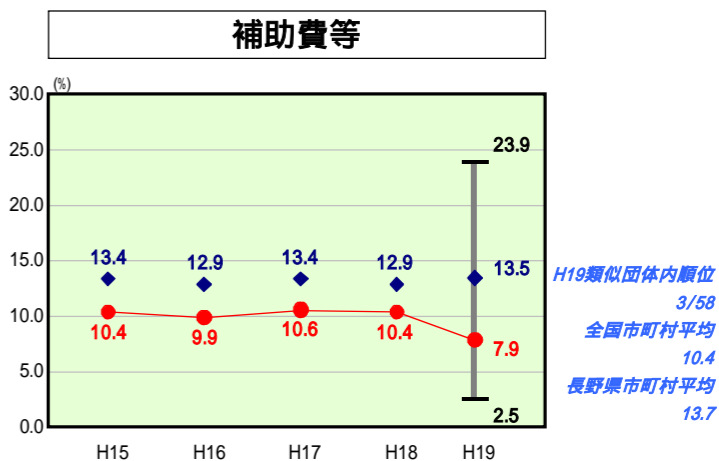
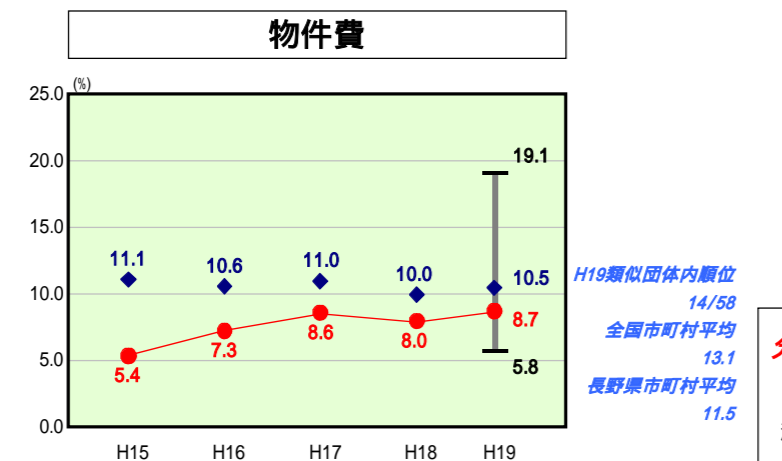
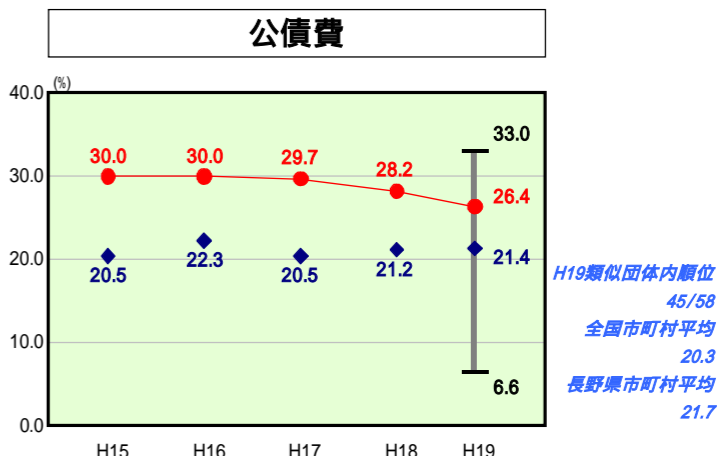
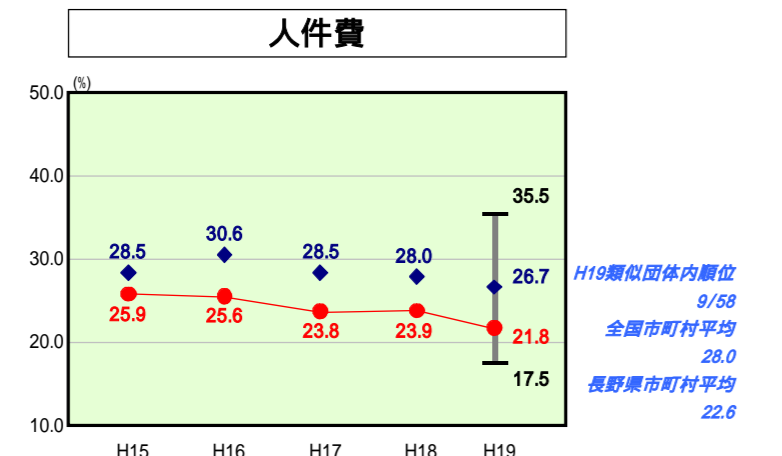
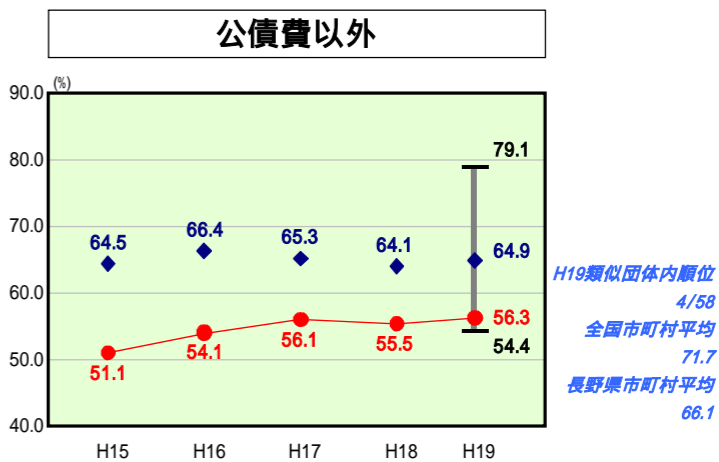
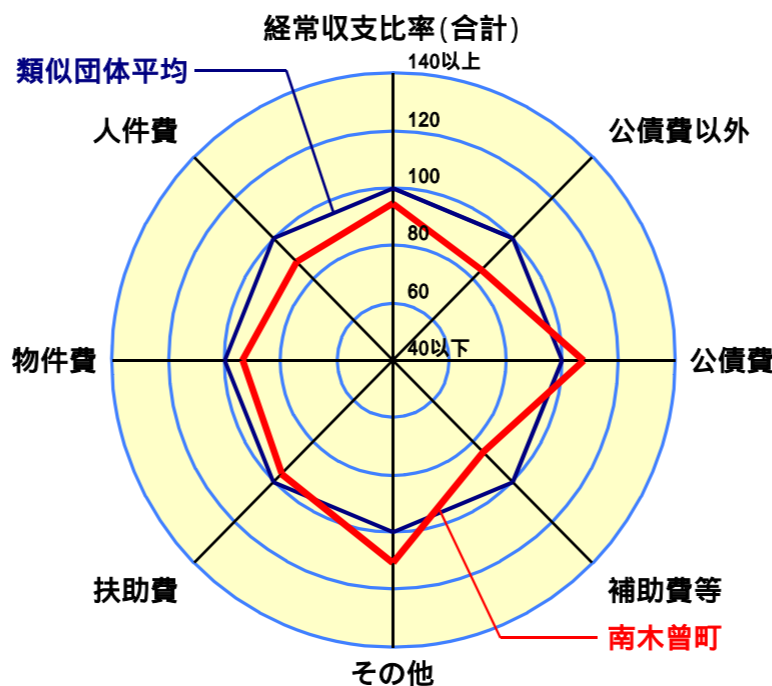
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 南木曾町

経常収支比率の分析



人口	5,054人(H20.3.31現在)
面積	215.96 km ²
歳入総額	3,455,835千円
歳出総額	3,392,079千円
実質収支	63,756千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費及び人件費に準ずる費用
 人件費そのものは保育園を3園保有していること等により類似団体より高くなっているが、博物館等の特定財源として見込める収入があるため、類似団体平均と比べて低い水準になっている。

物件費
 物件費については、職員退職に伴う資金の増等により伸びているが、小学校・保育園の統合により今後は減少する見込みである。

扶助費
 扶助費については、未満児の受入増に伴う保育園関係扶助費の増加で大幅に伸びている。

補助費等
 補助費については、広域連合の負担金等の減により昨年度より2.5%減少している。当町は土地開発公社・第3セクター等の大型外郭団体がいないため低い水準に抑えられている。

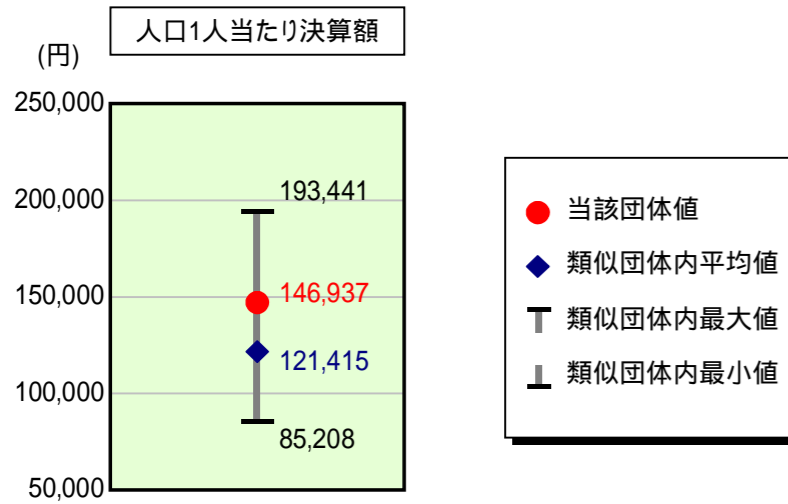
その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、簡易水道・下水道施設の維持修繕管理経費や公債費への繰出し高いためである。平成19年度から21年度までの間の補償金免除繰上償還で町債を抑制し、今後に備えている。

公債費及び公債費に準ずる費用・公債費以外
 公債費については、過去の大型事業についての地方債の元利償還金により類似団体平均を5%上回っている26.4%を示しているが、公債費の繰上償還を積極的に実施することにより昨年度に比べて1.8%減少している。人口1人当たり決算額も類似団体値で最高値を示している。要因は全て公債費が多額であることに起因しており、公債費の削減が急務である。公債費以外が少ないのは、逆に考えれば公債費が多いということになる。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成17年度を境に減少傾向にある。平成20年度は引き続き減少するものの、平成21年度は小学校建設事業があるためその時点では一時的に増加することが見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

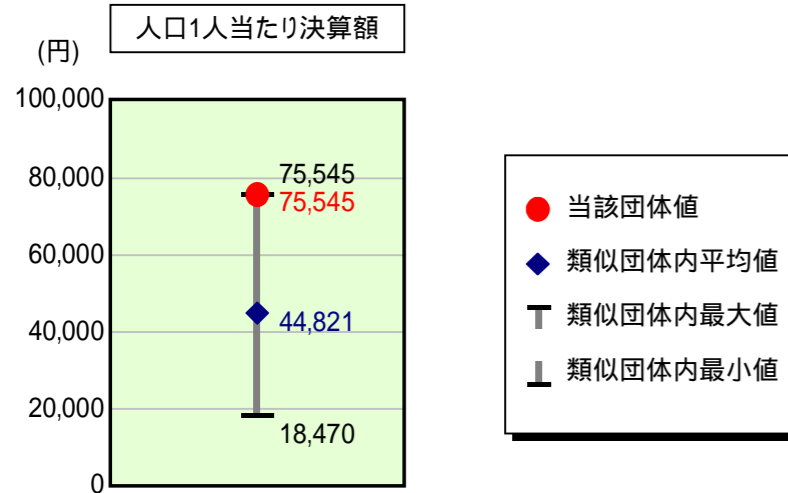
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	619,843	122,644	103,963	18.0
賃金(物件費)	38,371	7,592	6,819	11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	120,918	23,925	14,901	60.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,859	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,434	2,658	1,636	62.5
退職金	49,945	9,882	10,311	4.2
合計	742,621	146,937	121,415	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.63	11.88	3.75
ラスパイレス指数	94.0	92.8	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

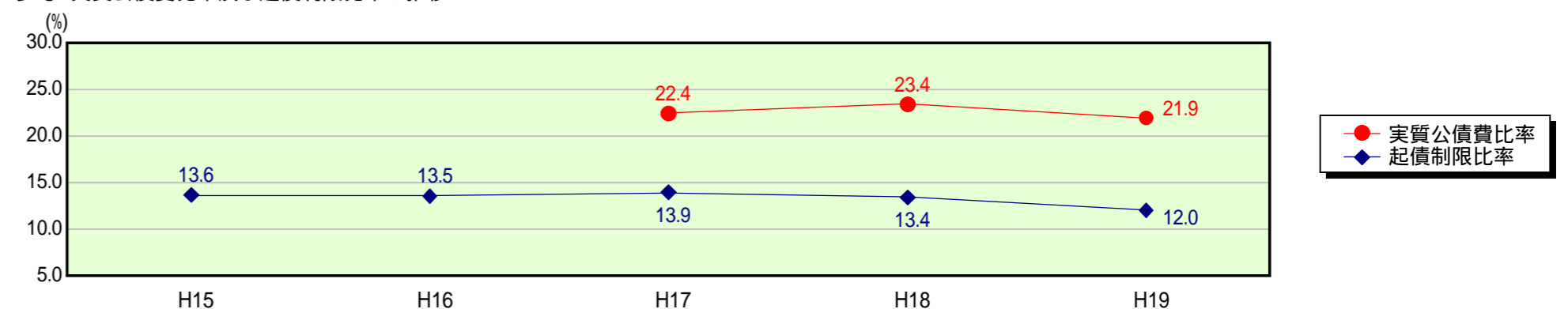


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	689,406	136,408	75,341	81.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,547	43,638	22,862	90.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,112	5,760	6,985	17.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,223	7,365	3,564	106.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	594,485	117,627	63,943	84.0
合計	381,803	75,545	44,821	68.5

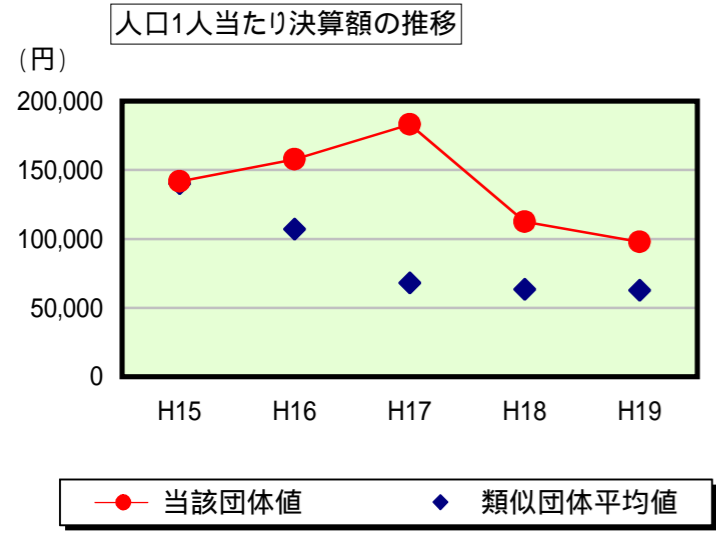
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	764,363	141,680	17.7	139,986	1.2	18.9
うち単独分	617,667	114,489	4.3	80,114	0.9	5.2
H16	842,326	157,739	11.3	107,116	23.5	34.8
うち単独分	398,144	74,559	34.9	72,083	10.0	24.9
H17	962,324	183,056	16.0	68,130	36.4	52.4
うち単独分	276,277	52,554	29.5	43,462	39.7	10.2
H18	574,489	112,380	38.6	63,426	6.9	31.7
うち単独分	257,061	50,286	4.3	41,771	3.9	0.4
H19	493,998	97,744	13.0	62,772	1.0	12.0
うち単独分	383,355	75,852	50.8	42,833	2.5	48.3
過去5年間平均	727,500	138,520	8.4	88,286	13.3	4.9
うち単独分	386,501	73,548	2.7	56,053	10.4	7.7